

英米法A第2回 英米法概観 丸山 英二 1	概説書・参考図書[追加] 樋口範雄『はじめてのアメリカ法 補訂版』(有斐閣, 2013) 丸田隆『現代アメリカ法入門』(日本評論社, 2016) 2
1 英米法・英米法系 3	(1) 英米法・英米法系とは ◆法系 (Legal System) — 共通の特徴によってまとめられた多数の法体系の総称 ◆英米法・英米法系 (Anglo-American law; <u>common law</u>) — イギリス法, およびイギリス法を継受した国々の法(その中でとくにアメリカ法)の総称 ◆大陸法・大陸法系 (continental law; <u>civil law</u>) — ドイツ法, フランス法, スイス法などの総称 — <u>ローマ法</u>の直接的, 間接的継受を共通の特徴とする。 ◆他の法系 - インド法系 — 英米法系に吸収される - 中華法系 — 大陸法系に吸収される - イスラム法系 4
(2) 英米法系に属する地域 ① 連合王国のうち England, Wales, Northern Ireland ◆<u>England</u> (1066: William I (William the Conqueror) によるイングランド征服) ◆<u>Wales</u> (1284にEngland国王Edward Iが征服し, 属国とし, その息子(のちのEdward II)をその君主に据えた[Prince of Wales]。1536年に正式に併合される) ◆<u>Scotland</u> (1603年にScotland王James 6世がEngland王James 1世として即位して以降, 同じ王を戴くことになる。1707年に議会の法律によりEnglandと合併し, Great Britain という連合王国を形成した。) ◆<u>Northern Ireland</u> (Ireland — 1801年に Great Britainと合併し, United Kingdomの一部となった。南Ireland — 1922年Irish Free State(アイルランド自由国, 自治領)となる。1937年に独立主権国家Eireとなり, 1949年には Republic of Irelandとして, Commonwealthからも離脱。 5	Wikimedia Commons 6

(2) 英米法系に属する地域

② アメリカ合衆国 (Louisiana 州を除く)

◆ Louisiana (名称はフランス国王ルイ14世にちなむ) — フランスの植民地 (アレゲニ山脈以西の広大な地), 1763年スペイン領 (ミシシッピ以東はイギリス領になる), 1800年フランス領, 1803年アメリカに1500万ドルで売却。

③ カナダ (Quebec 州を除く)

④ オーストラリア

⑤ ニュー・ジーランド

⑥ インド

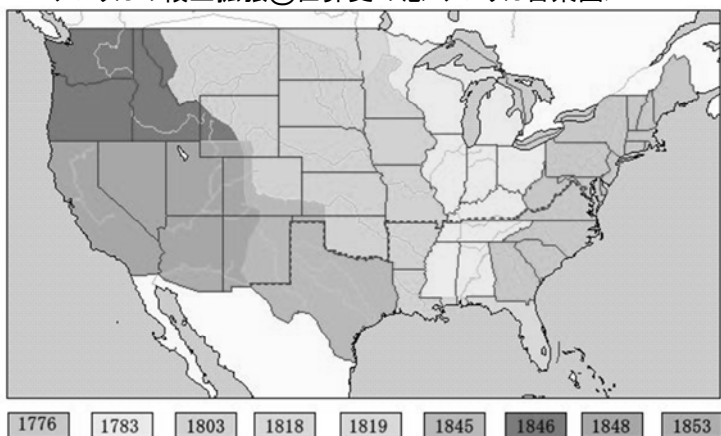
(上記の国々は、かつて大英帝国の領土であった国々であるが、そのような国であっても大陸法系に属するものもある (例: スリランカ, 南アフリカ共和国 — オランダ古法 (Roman-Dutch law) を基礎とする法; スコットランド)。II 1(2)後掲参照)

7



Wikimedia Commons

アメリカの領土拡張@世界史の窓: アメリカ合衆国/USA



(<https://www.y-history.net/appendix/wh1102-029.html>)



Wikimedia Commons

(3) 英米法と大陸法

◆両者の基本的相違点 — ローマ法の影響の大小

◆ヨーロッパ大陸では、中世から近世にかけて神聖ローマ帝国のもとで実質的に分裂していたドイツを中心に、取引の必要から共通の法としてのローマ法の継受が進行した (← 統一的な法制度を形成できる強力な中央集権国家の欠如)。

◆神聖ローマ帝国 (Holy Roman Empire, 962-1806) は、ローマ帝国の継続であり、そこでは、ローマ法が行われるべきであるという考えが一般的であった。

◆継受されたローマ法のもっとも重要な法源であるユスチニアヌス法典 (6世紀に東ローマ帝国のユスチニアヌス大帝の命により編纂された) は16世紀後半以降Corpus Iuris Civilis (市民法大全 — 意識すると「ローマ法大全」) と呼ばれた。大陸法をcivil lawと呼称。

11

(3) 英米法と大陸法

[ローマ法を基礎とする法典編纂]

◆フランスにおいては、1804年に民法典が (1807年にナポレオン法典と改称された), 1806年に民事訴訟法典が, 1807年に商法典が, 1808年に治罪法典が, 1810年に刑法典が制定された。

◆ドイツにおいては、1896年にドイツ民法典が成立した。スイスでは、1881年にスイス債務法が成立した (民商法の統一 — 契約・会社・手形・小切手)。

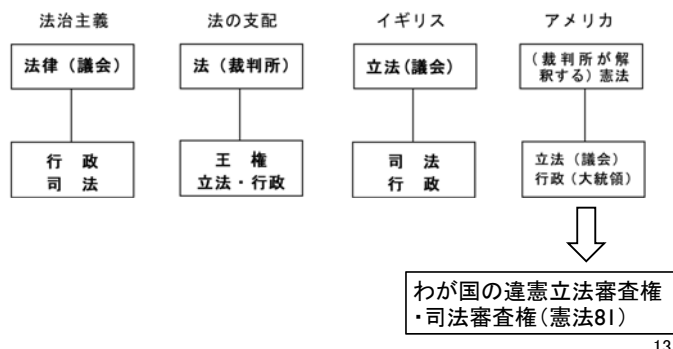
◆19世紀以降のドイツにおける、精緻な概念構成による体系化。19世紀後半のパンデクテン法学によるローマ法の体系化と概念の定立の完成 (Pandectae = 学説彙纂)。

⇒ 法典・法律を基礎とする制定法主義の確立

←→ ローマ法継受の必要性が小さかったイギリス法

12

法の支配←→法治国家



13

R (on the application of Miller) v The Prime Minister (2019)

[61] It is impossible for us to conclude, on the evidence which has been put before us, that there was any reason - let alone a good reason - to advise Her Majesty to prorogue Parliament for five weeks, from 9th or 12th September until 14th October. We cannot speculate, in the absence of further evidence, upon what such reasons might have been. It follows that the decision [that Parliament should be prorogued[29]] was unlawful.

[69] The logical approach to that question is to start at the beginning, with the advice that led to it. That advice was unlawful. It was outside the powers of the Prime Minister to give it. This means that it was null and of no effect: see, if authority were needed, R (UNISON) v Lord Chancellor [2017] UKSC 51, para 119. It led to the Order in Council which, being founded on unlawful advice, was likewise unlawful, null and of no effect and should be quashed. This led to the actual prorogation, which was as if the Commissioners had walked into Parliament with a blank piece of paper. It too was unlawful, null and of no effect.

14

2 英米法・アメリカ法の特徴

15

(1) 歴史的連続性

- ◆英米法におけるゲルマン法の伝統の保持——e.g.,法の支配,陪審制
- ◆他の例として, Halsbury's Statutes of England and Wales の索引巻 (4th ed. Consolidated Index) にある制定法の年代順一覧表
- 冒頭に13世紀に制定された数個の法律が現行の効力を持つものとして挙げられており, その中にマグナ・カルタ(1297年)も見出すことができる。
- Magna Carta ——封建的慣行の保持を定める保守的文書
- 自由を保障する英国憲法史上の最重要文書
- Lord Denning describing it as "the greatest constitutional document of all times – the foundation of the freedom of the individual against the arbitrary authority of the despot".
- ◆アメリカ——古来の制度の残存。e.g.,詐欺防止法(1677), 捺印証書の効力(12世紀～)。

16

(2) 判例法主義

- (a) 判例法主義
- 判例法なしに成り立たない法制度
- (b) 先例拘束性の原理 (doctrine of stare decisis; doctrine of precedent)
- "stare decisis" —— "to stand by things decided"
- ◆同じ事実関係の事件には同じ判断——裁判結果の予測, 法原則の認識, 法的安定性
- ◆イギリスにおける先例の絶対的拘束力(19世紀中期～1966) (London Street Tramways Co. v. London County Council, [1898] A.C. 375——教科書4頁6行目)
- ◆The Practice Statement by the Lord Chancellor (Lord Gardiner) and the Lords of Appeal in Ordinary on July 26, 1966——必要な場合に貴族院の判例の変更を認める。
- ◆ratio decidendiについてのみ先例拘束性の原理は適用される。

17

Text of the Practice Statement (1966)

Their Lordships regard the use of precedent as an indispensable foundation upon which to decide what is the law and its application to individual cases. It provides at least some degree of certainty upon which individuals can rely in the conduct of their affairs, as well as a basis for orderly development of legal rules.

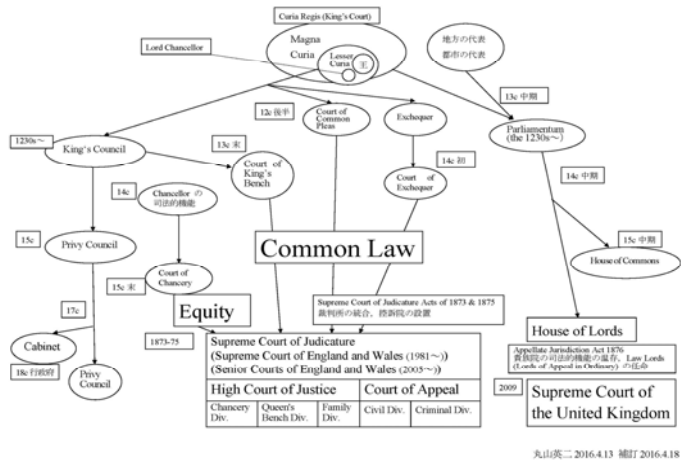
Their Lordships nevertheless recognise that too rigid adherence to precedent may lead to injustice in a particular case and also unduly restrict the proper development of the law. They propose therefore, to modify their present practice and, while treating former decisions of this house as normally binding, to depart from a previous decision when it appears right to do so.

In this connection they will bear in mind the danger of disturbing retrospectively the basis on which contracts, settlement of property, and fiscal arrangements have been entered into and also the especial need for certainty as to the criminal law.

This announcement is not intended to affect the use of precedent elsewhere than in this House. — Lord Gardiner's statement in the House of Lords, 26 July 1966.

[Lord Chancellor (Lord Gardiner) and the Lords of Appeal in Ordinary]₁₈

イギリスの統治機関の歴史（裁判所制度と判例法の生成の経緯、民事に焦点を定めている）



丸山英二 2016.4.13 補訂 2016.4.18

Lord Chancellor / House of Lords

【Lord Chancellor (大法官) の職】

- ◆ Keeper of the Great Seal (国璽尚書)
 - ◆ The Speaker of the House of Lords (～2006.7.4.)
 - ◆ Minister of the Crown でほぼ確実に Cabinet の構成員 (法律問題・憲法問題担当)
 - ◆ President of the Supreme Court (Senior Courts) (Court of Appeal + High Court) (～2006.4.3.)
 - ◆ President of the Chancery Division of High Court (～2006.4.3.) (→ Chancellor of the High Court)
 - ◆ 最高裁事務局長 (裁判官職への任命に際して実質的に中心となる。～2006.4.3.)
- 【Constitutional Reform Act, 2005 (2005.3.24)】
- ◆ Lord Chancellor 職は残されたが、貴族院議長職や司法部の地位は他の者に移された。最高裁判所設置; 裁判官任命委員会設置。

20

House of Lords

- ◆ 背景——19世紀の半ばに、法曹資格がない貴族は裁判に関与しないという慣例ができた。
 - ◆ Supreme Court of Judicature Act of 1873 (最高法院法) で一旦、貴族院の最高裁判所としての管轄権の廃止を定められていた (1874年の施行予定) が、1874年、政権が自由党 (Gladstone 首相) から保守党 (Disraeli 首相) に移ったため、1873年法の施行が延期され、翌1875年の Supreme Court of Judicature Act of 1875 で貴族院の司法機能を廃止する規定が削除された。
 - ◆ Appellate Jurisdiction Act 1876——Lords of Appeal in Ordinary (常任上告貴族) = Law Lords (法律貴族) の職の新設、1968年～11名、1994年～12名を最大限とする (2009.10の Justices of the Supreme Court への移行時も12名)、Lord Chancellor、高位の司法職にあった者とともに、最低3名、通例5名で appellate committee を構成し、最高裁として機能する。
- 【Constitutional Reform Act, 2005 (2005.3.24)】
- ◆ Supreme Court of the United Kingdom の設置 (2009.10)。

21

Common law における訴訟方式 (forms of action)

- 事件の事実関係——原告が認識するところ
- ↓
- 訴訟開始令状 ← 大法官府 (Chancery)
- ↓
- 訴答 (pleading: 訴状 (declaration), 答弁書 (plea), 再答弁書, 再々答弁書……)
- ① Debt (金銭債務訴訟) の declaration において主張されるべき事項
確定額の金銭債務と反対給付; 被告が既に反対給付を現実を受領していること;
債務不履行 (The Breach); 損害額 (The Damages)
- ② Covenant (捺印契約訴訟) の declaration において主張されるべき事項
捺印証書の作成; 約束の内容; (停止条件の成就); 約束の不履行; 損害額
- ↓
- 審理方法
- [次スライド]

22

訴訟方式 (forms of action)

- 審理方法
- ◆ 土地の所有権 (単純封土権 fee simple) をめぐる訴訟——原則として決闘 (champion の利用可)、被告の選択によって grand assize
- ◆ 金銭債務訴訟、動産引渡請求訴訟 (detinue)——雪冤宣誓 (compurgation; wager of law)——被告が自分に金銭ないし動産を支払う・引渡す債務がないことを宣誓し、11人の宣誓補助者が被告の宣誓の信憑性を肯定する証言をすれば被告が勝訴した。
- ◆ 捺印契約訴訟—陪審など
- ↓
- 判決 (の効力)
- ◆ 損害賠償を命じるか現実の履行を命じるかなど。
- ◆ 強制執行の対象となるものは何か (動産に限られるか、不動産も含まれるか、など)
- ◆ 訴訟開始令状の選択で規定される訴訟の種類のことを 訴訟方式 (forms of action) という。

23

Equity

- (i) 大法官 (Lord Chancellor) の司法機能 (14世紀)——大法官府裁判所 (Court of Chancery) の成立 (15世紀末)
- ・ 13世紀末、コモン・ローの硬直化
(例) 捺印証書の効力の絶対視 (詐欺・強迫によって作成されたものであったり、既に履行されたりしていても、証書中の債務の履行が強制された; 当事者尋問の否認。
- ・ 社会の混乱のためや、相手方が権力や金銭力を利用して陪審や裁判官に圧力をかけるために、適切な救済が得られない。
- ・ 令状の体系の固定化 → コモン・ローにおいて適切な救済が与えられない。
- ⇒ 国王または国王評議会 (King in Council) に宛てて、救済を求める請願・申立て (petition) がなされる
← コモン・ロー裁判所成立後も国王や国王評議会に裁判権は残存していると考えられた。

24

Equity

- ・その申立ての処理は大法官に付託される
 - ← ① 国王評議会の代表者と考えられた
 - ② コモン・ロー裁判所における訴訟の開始に必要なoriginal writを発給するChanceryの長で、コモン・ローの実務に通じていた。
- 後に、申立ては大法官および国王評議会宛に、そして14世紀末までに申立ては直接大法官宛になされるようになった。
- ・大法官は、当初は、King in Councilの名で、後(1474)には、みずからの名前で救済を与える命令を出すようになる。
- ・大法官は、当事者に対する尋問を通して、法律行為や書面の背後にある当事者の意図や状況を調べた
 - ← 大法官は、Thomas Wolsey(1515～1529)まで、一貫して聖職者の出身であり、懺悔聴聞の経験が豊かであった。ちなみに、Wolseyの次の大法官はThomas More(1529～1532)。

25

Equity

- ・大法官は、救済を与えるべきと判断すれば、被告のコモン・ロー上の権利を否定することなく、良心と公平との名において(in the name of good conscience and equity)、妥当な救済を与える命令(decree)を被告に対して出した
 - ・恩恵的に、個別的に、裁量的に、対人的に。
 - ・エクイティは対人的に働く[Equity acts in personam.]
 - ・特定履行命令(specific performance)と差止命令(injunction)——命令に従わない場合には裁判所侮辱罪(contempt of court)で、被告が命令に服従する心証が得られるまで拘禁したり、罰金を科したりした。
- ⇒このような大法官の処理が集積してできた判例法がエクイティ(equity)である。

26